平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年４月27日

上場会社名　　八千代工業株式会社　　上場取引所　　大
コード番号　　7298　　ＵＲＬ　http://www.yachiyo-ind.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）加藤　正彰
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）川瀬　和昭　　ＴＥＬ　04-2955-1211

定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　　配当支払開始予定日　平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	271,650	△10.8	3,378	△44.3	3,391	△40.1	△1,849	―
23年３月期	304,405	10.4	6,071	168.7	5,665	178.3	1,430	―

（注）包括利益　24年３月期　△2,826百万円（－%）　23年３月期　△306百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△77.00	―	△6.1	2.8	1.2
23年３月期	59.58	―	4.3	4.7	2.0

（参考）持分法投資損益　24年３月期　15百万円　23年３月期　1百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	131,526	33,369	21.7	1,190.65
23年３月期	113,605	36,733	28.6	1,350.90

（参考）自己資本　24年３月期　28,591百万円　23年３月期　32,440百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	9,555	△11,699	△2,052	6,078
23年３月期	18,083	△9,781	△1,901	10,705

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	480	33.6	1.5
24年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	480	―	1.6
25年３月期（予想）	―	10.00	―	10.00	20.00		48.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	123,000	6.5	2,300	355.6	2,200	314.7	500	―	20.82
通期	240,000	△11.7	5,300	56.9	5,000	47.4	1,000	―	41.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－　　、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	24,042,700株	23年３月期	24,042,700株
②　期末自己株式数	24年３月期	29,138株	23年３月期	29,013株
③　期中平均株式数	24年３月期	24,013,633株	23年３月期	24,013,716株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】32ページ「１株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	175,934	△15.4	△229	－	2,338	24.9	△44	－
23年３月期	207,868	4.7	△37	－	1,873	△8.7	608	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	△1.85	－
23年３月期	25.32	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	99,351	25,894	26.1	1,078.33
23年３月期	76,809	26,438	34.4	1,100.98

（参考）自己資本　24年３月期　25,894百万円　23年３月期　26,438百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（関連当事者情報） …… 25
（税効果会計関係） …… 29
（退職給付関係） …… 31
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油高などの影響が懸念されるなか、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられ、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかに持ち直しております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしているものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドでは内需を中心に拡大しておりましたが、そのテンポは緩やかになってきております。タイの景気は洪水の影響から持ち直しつつあります。その他のアジア諸国においても総じて景気は回復してきたものの、このところ足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点設立に向けた準備に取り組んでまいりました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

また、経済状況の変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定したことに伴い、来期から当社における軽自動車の生産台数が減少することとなったため、新たな仕事創出などで仕事量の確保を行ってまいりましたが、将来的には従業員の職種の転換、勤務地の異動等が考えられることにより、選択肢のひとつとして特別早期退職支援制度を実施し、771名の応募がありました。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などにより、2,716億５千万円と前年度に比べ327億５千５百万円、10.8％の減収となりました。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、33億９千１百万円と前年度に比べ22億７千３百万円、40.1％の減益となりました。当期純損失は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による当社及び当社連結子会社の操業停止期間中の固定費など６億１百万円を災害による損失として特別損失に計上し、また、特別早期退職支援制度における特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意しており、その結果当社の負担として純額で16億９千６百万円を特別損失に計上したことなどにより、18億４千９百万円と前年度の当期純利益14億３千万円に比べ32億７千９百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、1,795億２千４百万円と前年度に比べ281億９千３百万円、13.6％の減収となり、経常損失は、売上の減収に伴う利益の減少はあったものの、原価改善効果及び減価償却費の減少などにより、２億５千万円と前年度に比べ３億１千２百万円の改善となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）、エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）及びヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、318億５千３百万円と前年度に比べ54億４千３百万円、14.6％の減収となり、経常損失は、売上の減収に伴う利益の減少や、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）の操業準備費用などにより、13億４千６百万円と前年度に比べ15億４千万円の減益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、173億３千９百万円と前年度に比べ26億２千４百万円、13.1％の減収となり、経常利益は、24億１千３百万円と前年度に比べ３億３千６百万円、12.2％の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）、ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド（ベトナム）及びゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド（インド）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、429億３千２百万円と前年度に比べ35億６百万円、8.9％の増収となりました。経常利益は、売上の増収に伴う利益の増加はあったものの、タイで発生した洪水の影響や、ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド（インド）の操業準備費用などにより、30億３百万円と前年度に比べ４億６千６百万円、13.4％の減益となりました。

次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は全体として弱い回復が続くと見込まれるものの、原油高や欧州地域の一部の国々における財政先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていることなどにより、世界景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、円高による輸出影響、海外生産シフトの加速などにより生産量の拡大は期待できないものの、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国では堅調な市場拡大が期待されます。一方、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低価格、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、開発、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

＜連結業績の見通し＞

売上高	２，４００億円	（前年度比　１１．７％減）
営業利益	５３億円	（前年度比　５６．９％増）
経常利益	５０億円	（前年度比　４７．４％増）
当期純利益	１０億円	（前年度比　―　）

為替レートにつきましては、上期は１米ドル80円、下期は１米ドル80円、通期平均で80円を想定しております。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、1,315億２千６百万円と前年度に比べ179億２千万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金や為替換算レート差による円換算額の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、981億５千７百万円と前年度に比べ212億８千５百万円の増加となりました。

増加した要因は、短期借入金や為替換算レート差による円換算額の減少などはあったものの、未払金や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、333億６千９百万円と前年度に比べ33億６千４百万円の減少となりました。

減少した要因は、少数株主持分の増加などがあったものの、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益５億２千４百万円（前年度比87.3％減）、減価償却費93億４千１百万円（前年度比16.2％減）、仕入債務の増加額117億４千４百万円などがあったものの、売上債権の増加額123億３千５百万円、有形固定資産の取得による支出119億４千２百万円（前年度比10.0％増）、短期借入金の純減額14億４千１百万円（前年度比80.2％減）などにより、当連結会計年度末の資金残高は60億７千８百万円となり、前年度に比べ46億２千７百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益５億２千４百万円、減価償却費93億４千１百万円、仕入債務の増加額117億４千４百万円などがあったものの、売上債権の増加額123億３千５百万円などにより、前年度に比べ85億２千７百万円減少し、95億５千５百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出119億４千２百万円などにより、前年度に比べ19億１千７百万円増加し、116億９千９百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額14億４千１百万円などにより、前年度に比べ１億５千万円増加し、20億５千２百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	26.9%	28.6%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	14.3%	10.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	2.0年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5倍	42.1倍	22.4倍

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を１株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、当期と同様、中間配当金、期末配当金をそれぞれ１株につき10円、年間配当金は20円とする予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、第11次中期計画における経営指標として、連結経常利益率３％以上、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）10％以上の達成を目標としております。なお、当連結会計年度における連結経常利益率は1.2％、自己資本当期純利益率は△6.1％となりました。

（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は全体として弱い回復が続くと見込まれるものの、原油高や欧州地域の一部の国々における財政先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていることなどにより、世界景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、円高による輸出影響、海外生産シフトの加速などにより生産量の拡大は期待できないものの、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国では堅調な市場拡大が期待されます。一方、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低価格、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、開発、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定めました。その達成に向けて、昨年４月からスタートした第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のＳＥＤＢ機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、ＩＣＴを最大限に活用し、スピードをもった事業運営を進めてまいります。

※ＩＣＴ…Information and Communication Technology：情報通信技術
（ネットワーク通信による情報・知識の共有）

①主要事業のＳＥＤＢ機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を設置し、今後は、研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまいります。さらに営業、購買の面では、グローバル展開できる機能の確立と競争力をさらに強化してまいります。

②海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の立上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで形成し、地域のニーズにあった魅力ある製品を開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置するとともに、生産技術部門も一体となった推進体制の充実を図ってまいります。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築に向けた準備を加速させてまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後は、国内でのさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ＩＣＴスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤ＩＣＴを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでＩＣＴを最大限に活用する体制を構築してまいります。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握し、スピーディーな解決に結びつけることを可能とします。また、研究開発部門においては、ライブ映像での情報共有環境をグローバルで構築し、日本の研究開発部門が、海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を整えてまいります。

⑥新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年７月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,722	6,079
受取手形及び売掛金	24,943	36,754
商品及び製品	1,173	1,258
仕掛品	1,820	1,932
原材料及び貯蔵品	4,354	5,301
繰延税金資産	160	108
未収入金	878	11,093
その他	973	1,522
流動資産合計	45,027	64,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,170	※2 42,196
機械装置及び運搬具	※2 83,233	※2 84,138
工具、器具及び備品	※2 38,991	※2 40,582
土地	※2 18,220	※2 18,457
建設仮勘定	4,589	4,468
減価償却累計額	△122,379	△125,767
有形固定資産合計	64,824	64,076
無形固定資産		
借地権	348	313
施設利用権	40	35
のれん	860	573
その他	―	54
無形固定資産合計	1,249	976
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,474	※1 1,467
長期貸付金	2,329	2,255
繰延税金資産	379	278
その他	482	554
貸倒引当金	△2,160	△2,131
投資その他の資産合計	2,504	2,423
固定資産合計	68,578	67,476
資産合計	113,605	131,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,544	33,331
短期借入金	※2 15,506	※2 13,962
1年内返済予定の長期借入金	6,106	7,926
未払金	4,497	15,917
未払法人税等	676	694
繰延税金負債	1,094	1,001
賞与引当金	2,490	2,488
役員賞与引当金	50	41
設備関係支払手形	132	92
その他	2,504	2,733
流動負債合計	55,603	78,189
固定負債		
長期借入金	15,127	13,260
繰延税金負債	660	578
退職給付引当金	4,933	5,619
役員退職慰労引当金	137	152
その他	409	358
固定負債合計	21,268	19,968
負債合計	76,872	98,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,133	29,803
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,298	36,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	75
為替換算調整勘定	△6,952	△8,452
その他の包括利益累計額合計	△6,858	△8,377
少数株主持分	4,293	4,777
純資産合計	36,733	33,369
負債純資産合計	113,605	131,526

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	304,405	271,650
売上原価	286,115	254,482
売上総利益	18,290	17,167
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,218	※1, ※2 13,788
営業利益	6,071	3,378
営業外収益		
受取利息	155	190
受取配当金	10	10
固定資産賃貸料	115	91
助成金収入	31	226
その他	120	210
営業外収益合計	433	729
営業外費用		
支払利息	445	419
為替差損	342	265
その他	52	32
営業外費用合計	840	716
経常利益	5,665	3,391
特別利益		
固定資産売却益	※3 299	※3 120
受取補償金	―	※8 9,530
その他	0	21
特別利益合計	299	9,673
特別損失		
固定資産売却損	※4 31	※4 13
固定資産除却損	※5 421	※5 184
減損損失	※6 44	※6 286
特別退職金	354	※8 11,449
災害による損失	※7 915	※7 601
その他	72	4
特別損失合計	1,841	12,540
税金等調整前当期純利益	4,123	524
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,651
法人税等調整額	△42	△59
法人税等合計	1,905	1,592
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,218	△1,067
少数株主利益	787	781
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,218	△1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△19
為替換算調整勘定	△2,429	△1,739
その他の包括利益合計	△2,524	※1 △1,758
包括利益	△306	△2,826
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△883	△3,368
少数株主に係る包括利益	577	541

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
当期首残高	31,158	32,133
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849
当期変動額合計	974	△2,329
当期末残高	32,133	29,803
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	38,323	39,298
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	974	△2,329
当期末残高	39,298	36,968

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△19
当期変動額合計	△94	△19
当期末残高	94	75
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,733	△6,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,219	△1,499
当期変動額合計	△2,219	△1,499
当期末残高	△6,952	△8,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,543	△6,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,314	△1,519
当期変動額合計	△2,314	△1,519
当期末残高	△6,858	△8,377
少数株主持分		
当期首残高	3,727	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	483
当期変動額合計	565	483
当期末残高	4,293	4,777
純資産合計		
当期首残高	37,507	36,733
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,748	△1,035
当期変動額合計	△773	△3,364
当期末残高	36,733	33,369

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123	524
減価償却費	11,150	9,341
減損損失	44	286
のれん償却額	286	286
賞与引当金の増減額（△は減少）	383	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	316	703
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	0
受取利息及び受取配当金	△166	△201
支払利息	445	419
有形固定資産売却損益（△は益）	△255	△107
有形固定資産除却損	421	184
売上債権の増減額（△は増加）	11,671	△12,335
たな卸資産の増減額（△は増加）	△628	△1,464
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,618	11,744
未払消費税等の増減額（△は減少）	△291	204
その他	2,066	1,824
小計	19,960	11,418
利息及び配当金の受取額	154	205
利息の支払額	△429	△426
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,601	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,083	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△0
定期預金の払戻による収入	448	15
有形固定資産の取得による支出	△10,858	△11,942
有形固定資産の売却による収入	685	283
無形固定資産の取得による支出	△121	△54
無形固定資産の売却による収入	78	－
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,781	△11,699

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,287	△1,441
長期借入れによる収入	11,600	6,200
長期借入金の返済による支出	△5,664	△6,206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△97
配当金の支払額	△456	△480
少数株主への配当金の支払額	△429	△244
その他	417	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,909	△4,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,796	10,705
現金及び現金同等物の期末残高	※1　10,705	※1　6,078

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１　連結の範囲に関する事項
連結子会社　　19社

合志技研工業株式会社
株式会社ウエムラテック
株式会社ゴウシテック
株式会社ワイジーテック
ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド
ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド
ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド
ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー
エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド
ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ
ヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ
八千代工業(中山)有限公司
八千代工業(武漢)有限公司
サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド
サイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド
ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド
ゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド
ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド
ヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド

ヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイは平成24年２月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
株式会社ゴウシテックは、平成23年10月に解散し、平成24年２月に清算結了しております。

２　持分法の適用に関する事項
（１）持分法適用の関連会社　　２社

ユー　ワイ　ティー　リミテッド
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド

（２）持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③　役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④　退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤　役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、５年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました151百万円は、「助成金収入」31百万円、「その他」120百万円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	856百万円	872百万円

※２　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	582百万円	465百万円
機械装置及び運搬具	14	8
工具、器具及び備品	0	0
土地	507	167
計	1,104	640

担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	125百万円	114百万円

（注）上記はすべて工場財団抵当に供している資産及び当該債務であります。

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング リミテッド（借入債務）	568百万円	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング リミテッド（借入債務）	479百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
荷造運賃	1,517百万円	1,523百万円
給料手当	2,414	2,902
退職給付費用	274	344
賞与引当金繰入額	192	269
役員賞与引当金繰入額	50	41
役員退職慰労引当金繰入額	33	30
研究開発費	3,378	4,092

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3,378百万円	4,092百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	52百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	31	23
工具、器具及び備品	1	4
土地	214	48
その他	－	14
計	299	120

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	28	10
工具、器具及び備品	2	0
計	31	13

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	196百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	160	86
工具、器具及び備品	64	34
土地	－	3
その他	0	－
計	421	184

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ワイジーテック（三重県員弁郡東員町）へ貸与している自動車部品工場建屋の一部について、当連結会計年度において能力拡大に伴う建屋拡張により処分を決定したため、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として建物及び構築物44百万円を特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
鈴鹿工場 （三重県員弁郡東員町）	自動車部品工場建屋	建物及び構築物	44百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

合志技研工業株式会社が所有する自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として141百万円を特別損失に計上しました。また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として75百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物68百万円、土地７百万円であります。

株式会社ウエムラテックの自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として69百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具60百万円、工具、器具及び備品８百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
合志技研工業株式会社 （熊本県合志市）	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物	141百万円
合志技研工業株式会社 （熊本県菊池市）	遊休資産	建物及び構築物、土地	75百万円
株式会社ウエムラテック （熊本県合志市）	自動車部品 生産関連設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	69百万円
計	―	―	286百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地は不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については備忘価額により評価しております。

※７　災害による損失

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	899百万円
被災地への義援金	16
原状回復費用	0
計	915

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成23年３月に発生した東日本大震災による操業停止期間中の固定費410百万円を特別損失として計上しております。

また、平成23年10月頃からタイで発生した洪水の影響による操業停止期間中の固定費190百万円を特別損失として計上しております。

※８　特別退職金及び受取補償金

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は平成24年１月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

１　特別早期退職支援制度の募集の概要

① 対　　象　　者　全従業員
② 募　集　人　数　設定しない
③ 募　集　期　間　平成24年２月13日から平成24年３月５日
④ 退　　職　　日　平成24年４月30日
⑤ 優　遇　措　置　正規従業員には退職金に特別加算金を上乗せ支給（平成21年４月以降入社の者は除く）
再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う

２　特別早期退職支援制度の募集の結果

応募者数　　771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	9,530百万円
特別損失	特別退職金	11,227百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△23百万円
税効果調整前	△23
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	△19
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,739
税効果調整前	△1,739
為替換算調整勘定	△1,739
その他の包括利益合計	△1,758

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	79	―	29,013
計	28,934	79	―	29,013

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	240	10	平成22年９月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,013	125	―	29,138
計	29,013	125	―	29,138

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 予定 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日 予定

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	10,722百万円	6,079百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△16	△0
現金及び現金同等物	10,705	6,078

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	207,718	37,297	19,964	39,425	―	304,405	―	304,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,912	509	20	126	―	9,569	(9,569)	―
計	216,631	37,806	19,985	39,551	―	313,975	(9,569)	304,405
セグメント利益（又はセグメント損失）	△562	194	2,749	3,469	0	5,851	(186)	5,665
セグメント資産	63,574	23,017	10,267	16,346	214	113,419	186	113,605
セグメント負債	33,005	3,234	―	500	―	36,740	40,131	76,872
その他の項目								
減価償却費	7,742	1,796	414	1,403	―	11,356	(205)	11,150
受取利息	24	55	34	41	0	155	―	155
支払利息	305	100	―	38	―	445	―	445

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△9,569百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△186百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

（３）セグメント資産の調整額186百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（４）セグメント負債の調整額40,131百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

（５）減価償却費の調整額△205百万円は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	179,524	31,853	17,339	42,932	―	271,650	―	271,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,722	10	301	152	―	8,185	(8,185)	―
計	187,247	31,863	17,640	43,084	―	279,836	(8,185)	271,650
セグメント利益（又はセグメント損失）	△250	△1,346	2,413	3,003	14	3,834	(442)	3,391
セグメント資産	87,061	20,608	9,892	16,580	586	134,729	(3,202)	131,526
セグメント負債	31,750	2,704	―	693	―	35,148	63,009	98,157
その他の項目								
減価償却費	6,306	1,639	405	1,171	―	9,522	(180)	9,341
受取利息	25	29	43	92	0	190	―	190
支払利息	312	74	―	31	―	419	―	419

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△8,185百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△442百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

（３）セグメント資産の調整額△3,202百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（４）セグメント負債の調整額63,009百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

（５）減価償却費の調整額△180百万円は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	196,243	売掛金	11,309
								原材料の購入	157,700	買掛金	7,659
								土地・構築物等の賃貸	82	未収入金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

①　当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

②　原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	1,740	長期貸付金 ※３	1,740
								利息の受取	22	未収入金	4
	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	568	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

①　※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

②　※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③　※３の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④　ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	5,244	売掛金	577
								原材料の購入	2,515	買掛金	237

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	542	長期貸付金 ※３	542

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、542百万円の貸倒引当金を計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千タイバーツ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	タイ ホンダ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイバンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	13,287	売掛金	1,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	166,906	売掛金	23,843
								原材料の購入	129,020	買掛金	17,377
								土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業取引以外の取引	受取補償金	9,530	未収入金	9,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 受取補償金については、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別早期退職支援制度の実施に伴う特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。
その結果、受取補償金を計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	1,706	長期貸付金 ※３	1,706
								利息の受取	20	未収入金	6
	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	479	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	6,407	売掛金	843
								原材料の購入	3,178	買掛金	320

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	513	長期貸付金 ※３	513

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、513百万円の貸倒引当金を計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千タイバーツ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	タイ ホンダ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ バンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	14,537	売掛金	1,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 繰延税金資産（流動の部）		
（繰延税金資産）		
繰延税金資産合計	189百万円	108百万円
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	29	―
繰延税金資産の純額	160	108
(2) 繰延税金資産（固定の部）		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	600	893
連結上消去された未実現利益	228	171
貸倒引当金	151	133
その他	161	128
繰延税金資産小計	1,141	1,327
評価性引当金	△762	△1,048
繰延税金資産合計	379	278
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	379	278
(3) 繰延税金負債（流動の部）		
（繰延税金資産）		
賞与引当金加算額	977	915
特別早期退職支援制度に係る負担額	―	636
賞与引当金に係る社会保険料加算額	114	107
繰越欠損金	1,318	―
その他	350	352
繰延税金資産小計	2,760	2,013
評価性引当金	△2,760	△1,983
繰延税金資産合計	―	29
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の留保利益	1,083	977
その他	10	53
繰延税金負債合計	1,094	1,030
繰延税金負債の純額	1,094	1,001
(4) 繰延税金負債（固定の部）		
（繰延税金資産）		
退職給付引当金加算額	1,872	1,869
繰越欠損金	―	1,537
貸倒引当金	649	568
減価償却費償却限度超過額	609	541
ソフトウェア加算額	273	249
その他	266	210
繰延税金資産小計	3,671	4,977
評価性引当金	△3,671	△4,933
繰延税金資産合計	―	43
（繰延税金負債）		
土地評価差額	281	247
圧縮記帳積立金	258	224
在外連結子会社の減価償却費	15	61
その他有価証券評価差額金	77	59
その他	27	28
繰延税金負債合計	660	621
繰延税金負債の純額	660	578

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.2%	40.2%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	18.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.9	△229.5
住民税均等割額	0.5	3.8
在外連結子会社の税金減免	△17.2	△45.6
連結子会社の繰越欠損金増加額	1.0	65.3
連結上消去された連結子会社の配当金	29.3	241.2
連結子会社との税率差異	△20.4	△117.3
在外連結子会社の留保利益	1.5	△20.2
評価性引当金の増加額	17.9	315.0
その他	16.4	31.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	303.5

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は98百万円減少し、法人税等調整額が58百万円減少、利益剰余金が31百万円増加、その他有価証券評価差額金が８百万円増加しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は平成23年４月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務	△35,274百万円	△36,931百万円
(2) 年金資産	20,786	22,480
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△14,488	△14,451
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	412	309
(5) 未認識数理計算上の差異	8,835	8,340
(6) 未認識過去勤務債務	375	261
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△4,865	△5,539
(8) 前払年金費用	68	80
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△4,933	△5,619

（注）１　厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３　一部の国内連結子会社の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行による影響は軽微であります。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用	2,553百万円	2,638百万円
(1) 勤務費用	1,528	1,553
(2) 利息費用	668	697
(3) 期待運用収益	△587	△621
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	819	892
(6) 過去勤務債務の費用処理額	20	13

（注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「(1) 勤務費用」に含めております。

３　海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は83百万円であり、上記「(1) 勤務費用」には含めておりません。

４　一部の国内連結子会社の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行による影響は軽微であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,350円90銭	1,190円65銭
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	59円58銭	△77円00銭

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	1,430	△1,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	1,430	△1,849
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,716	24,013,633

（重要な後発事象）

該当事項はありません。